

2022年3月8日

ウクライナ支援活動へのご協力をお願い

2月24日以降、ウクライナ各地で戦闘が激化し、インフラ、学校等への被害や多くの死傷者が発生し、既に150万人以上の市民が国境を越え、近隣国に避難しています。ウクライナ国内外における人道的支援の必要性が日増しに高まっていることは、各種報道等でご承知のとおりです。

そこで、当会では人道的観点からのご支援を会員各位に呼びかけさせていただくことといたしました。

つきましては、以下の支援実施団体へのご寄付についてご検討賜りたく、お願い申し上げます。各団体に直接ご寄付賜りたく存じます。

<募金団体>

○日本赤十字社「ウクライナ人道危機救援金」

赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国赤十字社が実施するウクライナでの人道危機対応及びウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動を支援するため、海外救援金を募集。

受付期間：2022年3月2日（水）～2022年5月31日（火）

<https://www.jrc.or.jp/contribute/help/ukraine/>

○UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）による緊急支援活動

（特定非営利活動法人国連UNHCR協会）

ウクライナ国内6ヶ所に事務所、3ヶ所に倉庫を設置。避難民の保護、シェルターおよび救援物資の提供、家庭ごとのニーズを満たすための現金給付を継続している。周辺国にも事務所があり、緊急救援物資の配布、避難民のための法的カウンセリング、子供たちのための社会心理的サポート等を実施。支援金はウクライナ及び欧州地域での救助活動に使用。

<https://www.japanforunhcr.org/campaign/ukraine>

○UNICEFによる緊急支援活動（「ウクライナ緊急募金」）

（公益財団法人日本ユニセフ協会）

ユニセフは、子どもたちを危険から守り、人道支援機関が必要な支援を安全に届けられるようにすることを強く求めるとともに、ウクライナの子どもたちやその家族への支援を拡大するため、6,640万米ドル（約70億円）の資金支援を国際社会に要請した。これを受け、（公財）日本ユニセフ協会は、ウクライナでのユニセフの活動を支えるための緊急募金を開始。

<https://www.unicef.or.jp/kinkyu/ukraine/>